

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

太宰府市

事業 番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	事業の効果
1	福祉課	障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を価格転嫁することが難しい市指定特定相談支援事業所等に支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き安定的に支援を受けることができる体制を確保する。	268,500	268,500	給付件数：5件 給付総額：268,500円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を価格転嫁することが難しい市指定特定相談支援事業所等に支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き安定的に支援を受けることができる体制の確保につながった。
2	介護保険課	高齢者施設等物価高騰対策支援金	原油価格、物価高騰により負担が生じている高齢者施設等に対し、支援金を給付することにより、介護サービスの質を確保する。	6,308,400	6,308,400	補助事業所数：36事業所 給付総額：6,308,400円	通所系、訪問系、入所系の施設形態に応じ、光熱費・燃料費・食材費・物品購入費を補助することで、原油価格や食料品等の物価高騰により負担が生じている高齢者施設等の負担を軽減し、介護サービスの質を確保することができた。
3	保育児童課	保育所等物価高騰対策費補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保を図るもの。	1,591,700	800,350	支援施設数：11施設 支援総額：1,591,700円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保へつながった。
4	産業振興課	運送事業者支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者等に対し、支援金を給付し事業の継続を目的とする。	23,066,714	23,033,750	給付事業者数：75事業者 給付台数：436台 給付総額：21,800千円	燃料価格等の高騰の影響を受け、経営が圧迫されている中小企業や個人事業主へ補助金を給付することで、中小企業等の事業の継続につながった。